

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公共施設維持管理補助事業													
測定年度	2021 (R3) 年度				部	観光にぎわい部				課	農業振興課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標			22.農を守り、生かすまち										
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス			特性	選択的事业			区分	一般事務事業				
事業期間	1992 (H4) 年度				年度	~			年度まで				
根拠法令等	枚方市公共施設維持管理事業補助金交付要綱												
関係補助金名称	公共施設維持管理事業補助金							サンセット	2020 (R2) 年度		2022 (R4) 年度		
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット			土地改良区									
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題			土地改良施設の適切な維持管理を推進し、農業の生産性向上等を図るためには多大な労力や費用がかかる。									
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	土地改良施設が適切に維持管理されることで、農業生産基盤の維持が図られるとともに地域住民の安全につながっている。												
事業概要	土地改良区が実施する土地改良施設の維持管理事業等に対して支援する。												

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		農業生産基盤の維持が図られるとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全を確保する。				公共施設維持管理事業補助金を交付することで、土地改良区が所管する土地改良施設が適切に維持管理される。				公共施設維持管理事業補助金の交付申請を受け付ける。			
	指標説明	土地改良施設の維持管理に起因する地域住民の被害件数				公共施設維持管理事業補助金の交付決定件数				公共施設維持管理事業補助金の交付申請受付件数			
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	0	0	0	0	11	11	11	11	11	11	11	11
	実績	0	0			11	10			11	10		
	達成度					91%				91%			
分析	土地改良施設の維持管理にかかる市民の被害件数はなかった。				申請を行わなかった一土地改良区以外は想定通りであった。				一土地改良区について、事業完了報告書等の提出がなされなかったため、令和3年度の申請受付ができなかった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.17
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,405	1,515	1,336		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	1,515	1,336		
	物件費計	6,695	6,676	6,651	6,700	99%
	歳出計	9,100	8,191	7,987		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	9,100	6,676	6,651	6,700	

5. 総括的分析

総括的分析 指標の達成度については概ね想定通りであったが、必要文書の提出が行われなかったことにより、1団体、補助金の申請受付ができなかった。本事業は、農業生産基盤の維持のために重要であるため、各土地改良区が実施する土地改良施設の維持管理事業等を支援できるよう、適切に事務手続きを進めることが求められる。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	農業生産基盤を維持するとともに地域住民の安全を確保するため、引き続き実施する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称														土地改良事業補助事業													
測定年度				2021(R3)年度				部		観光にぎわい部				課		農業振興課											
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4																	
総合計画体系		基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち																							
		施策目標		22.農を守り、生かすまち																							
		実行計画名																									
1. 事務事業の概要																											
種類		市民サービス				特性				選択的事業				区分		一般事務事業											
事業期間		2004(H16)年度				年度		～		年度まで																	
根拠法令等		枚方市土地改良事業等補助金交付要綱																									
関係補助金名称		土地改良事業等補助金				サンセット		2020(R2)年度		-		2022(R4)年度															
関係附属機関名称																											
事業対象		メインターゲット		農業生産基盤を整備する農業団体(土地改良区、水利組合等)																							
		サブターゲット																									
		ターゲットが抱える課題		農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援することで、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全につながっている。																							
		ターゲットが抱える課題																									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援することで、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全につながっている。																									
事業概要		<p>農業団体(土地改良区、水利組合、地域の水利団体)が実施する土地改良事業に対して支援するほか、老朽ため池改修事業の実施やため池ハザードマップを作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ため池防災テレメーターの設置 老朽ため池整備事業の期間延長と増額 																									
2. ロジックモデル及び指標設定																											
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)																	
		農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全を確保する。				土地改良事業補助金を交付することで農業生産基盤の整備を促進する。				土地改良事業補助金の交付申請を受け付ける。																	
指標設定		指標説明		農業生産基盤に起因する地域住民の被害件数				土地改良事業補助金の交付決定件数				土地改良事業補助金の交付申請受付件数															
		指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標															
		指標数値		R2		R3		R4		R5		R2		R3		R4		R5									
		目標(見込み)		0		0		0		0		20		20		20		20									
		実績		0		0						9		21													
		達成度						105%				105%															
分析		想定通りであった。				概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。																	

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.74
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,017	5,662	5,814		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	8,017	5,662	5,814		
	物件費計	37,777	42,847	43,232	49,401	88%
	歳出計	45,794	48,509	49,046		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	17,072	12,650	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	744	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	19	10,324	15,622	12,500	
	歳入計	17,835	22,974	15,622	12,500	
	一般財源	27,959	19,873	27,610	36,901	

5. 総括的分析

総括的分析	農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援することで、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全に繋がった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	補助対象団体からの個別改修要望は今後も増加することが見込まれるため、事前に各団体の改修予定を把握し、予算の範囲内で計画的な基盤整備を促進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	穂谷地区農空間活用支援事業															
測定年度	2021(R3)年度				部	観光にぎわい部				課	農業振興課					
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4								
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち													
	施策目標		22.農を守り、生かすまち													
	実行計画名															
1. 事務事業の概要																
種類	市民サービス				特性				選択的事业				区分		一般事務事業	
事業期間	2007(H19)年度				年度	~		年度まで								
根拠法令等	決裁															
関係補助金名称	穂谷地区農空間活用支援事業補助金							サンセット	2020(R2)年度		~	2022(R4)年度				
関係附属機関名称																
事業対象	メインターゲット		穂谷地区の農業者団体や景観形成作物を栽培する農業者													
	サブターゲット		穂谷地区を訪れ、農とのふれあいやコスモスの花摘み等を楽しむ市民													
	ターゲットが抱える課題		地域活性化のための取り組みを実施するためには経済的な負担が大きい。													
	ターゲットが抱える課題															
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	北河内唯一の農業振興地域である穂谷地区に、多くの市民が訪れて豊かな自然環境や農産物等にふれあうことで、穂谷地区の農業振興や農空間の保全、地域の活性化につながっている。															
事業概要	・コスモス・ひまわりなど景観形成作物の作付け面積に応じて補助を行う。道路に隣接する農地に一団あたり30a以上作付し、花摘みなど市民が楽しめること等が要件。															

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		穂谷地区の農業振興や農空間の保全、地域の活性化につながる。				観光資源として活用される。				景観形成作物を栽培し良好な景観を形成する。			
指標設定	指標説明	景観形成作物を栽培することで、穂谷地区を訪れる市内外の来場者数				景観形成作物の栽培面積				穂谷地区農空間活用支援事業交付件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	2,700	2,800	2,900	3,000	3	2	2.50	3	11	11	11	11
	実績	2,529	2,700			3.52	1.88			0	9		
	達成度	96%				94%				82%			
分析	目標を下回ったが、概ね想定通りであった。				目標を下回り、令和2年度と比較しても減少している。				令和3年度から事業を再開したが、目標を下回った。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.18
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,405	3,110	1,414		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	3,110	1,414		
	物件費計	3,752	2,813	751	0	—
	歳出計	6,157	5,923	2,165		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
	一般財源	6,157	2,813	751	0	

5. 総括的分析

令和3年度より、景観形成事業は廃止し、穂谷地区農空間活用支援事業として、補助単価の見直しや作付けを穂谷地区に限定したため、栽培面積や交付件数が減少した。また、穂谷農業振興協議会の解散により「収穫の秋・穂谷」の開催はできなくなったこともあり、他事業とも連携する新たなイベントを積極的に策定し、東部地域の活性化につなげることが求められる。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	今後は東部地域の活性化に向けた取り組みの中で、コスモス・ひまわりの作付けを含め様々なイベントを実施し、連携することによって、穂谷地区への来訪者を増やし、地域の活性化につなげていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地産地消推進事業											
測定年度	2021(R3)年度			部	観光にぎわい部			課	農業振興課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標		22.農を守り、生かすまち									
	実行計画名											
1. 事務事業の概要												
種類	市民サービス			特性	選択的事业			区分	一般事務事業			
事業期間	2012(H24)年度			年度	~		年度まで					
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称							サンセット					
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		市内小学校の児童									
	サブターゲット		枚方産の野菜や米を栽培する農業者									
	ターゲットが抱える課題		環境にやさしい枚方産の農作物を食べる機会が少ない。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	環境にやさしい枚方産の野菜やエコレンゲ米を学校給食へ供給することで、児童の健康の一助となり、食育に対する意識向上や地産地消につながっている。											
事業概要	市がJA北河内と委託契約をしている学校給食生鮮農産物供給事業において、北河内産エコレンゲ米及び枚方産野菜を供給する。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	児童が枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米を食する機会が増加し、食育の意識向上や地産地消の推進につながる。	学校給食に枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米が使われる。				枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米を学校給食へ供給する。									
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	学校給食への枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米の供給割合 【算出式: 枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米の購入量/全体購入量×100】	学校給食での枚方産野菜(大阪エコ農産物)と米の購入量				学校給食への枚方産野菜(大阪エコ農産物)と米の供給品目数									
		単位	%				単位	t				単位	品目		
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)実績	12	12	12	13	65	66	67	68	22	23	24	25		
達成度	42%				42%				70%						
分析	農作物の収穫量の関係で、目標を下回った。				農作物の収穫量の関係で、目標を下回った。				天候不順等による不作のため、冬瓜、金時人参、れんこんの供給ができなかったことで、品目数が減少した。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.29
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,608	718	2,279		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	3,608	718	2,279		
	物件費計	4,024	1,663	2,650	2,700	98%
	歳出計	7,632	2,381	4,929		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	135	142	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	135	142	
	一般財源	7,632	1,663	2,515	2,558	

5. 総括的分析

総括的分析	令和3年度は、天候不順等により農作物の収穫量が減少し、これに伴い学校給食への供給量も減少した。 アンケートにより、学校給食に地元の食材が使われている場合に、食に対する関心が高まるという結果が出ていることから、地産地消を推進するため、引き続き地元農産物を学校給食に供給することが求められる(なお、学校給食生鮮農産物供給事業におけるエコレンゲ米の供給については、令和4年度5月下旬から停止している)。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	地元農産物を学校給食へ供給し、食育に対する意識向上や地産地消につなげていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	経営所得安定対策等推進事業補助事業										
測定年度	2021 (R3) 年度			部	観光にぎわい部			課	農業振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4					
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち								
	施策目標		22.農を守り、生かすまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業		
事業期間	1979 (S54) 年度		年度	～	年度まで		
根拠法令等	経営所得安定対策等実施要綱・経営所得安定対策等推進事業実施要綱 他						
関係補助金名称	経営所得安定対策等推進事業費補助金			サンセット	2020 (R2) 年度	～	2022 (R4) 年度
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	農業従事者					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	天候の影響や販路の担保性が低い等により、経営に対する不安要素が多い。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	経営所得安定対策推進事業により農業従事者を支援することで、経営の安定が図られ、農地の維持につながっている。						
事業概要	枚方市農業再生協議会(市、JA北河内、農業委員会、大阪府農業共済組合で構成)の一員として、経営所得安定対策等推進事業の周知を行い、申請者に対し補助金を交付する。						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						経営所得安定対策等推進事業費補助金を交付する。				経営所得安定対策等推進事業の周知を図る。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明					経営所得安定対策等推進事業費補助金の交付決定人数				経営所得安定対策等推進事業を周知した水田所有者数			
	指標種類	単位				単位				単位			
		人				人				人			
	指標数値	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
目標 (見込み)					20	20	20	20	1,600	1,600	1,600	1,600	
実績					25	24			1,644	1,647			
達成度					120%				103%				
分析					年度により若干の変動はあるが、概ね想定通りであった。				年度により若干の変動はあるが、概ね想定通りであった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.27
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,207	7,178	2,121		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	797	0	727		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	4,004	7,178	2,848		
	物件費計	289	263	269	300	90%
	歳出計	4,293	7,441	3,117		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	1,086	263	269	300	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	1,086	263	269	300	
	一般財源	3,207	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析 指標の達成度については概ね想定通りであったが、農業者の高齢化もあり、水田を所有する農業者は今後減少していくことも想定される。また、本事業の条件を満たしていても申請内容が煩雑であるため、申請を躊躇する農業者もいる。農業者の金銭的負担が軽減されることで、新たな農作物の生産を行うことに繋がれば、本市農業の発展に寄与することから、申請時の農業者への積極的なサポートが求められる。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	国の事業であり、現状通り推進する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	新規就農者育成支援事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	観光にぎわい部			課	農業振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち							
	施策目標			22.農を守り、生かすまち							
	実行計画名			22-1.新規農業者の育成							

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	選択的事業		区分	一般事務事業					
事業期間	2012(H24)年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱 枚方市新規就農者経営安定化支援事業補助金交付要綱 枚方市新規就農者サポート事業に関する要綱 枚方市新規就農者農地集積支援事業奨励金交付要綱											
関係補助金名称	新規就農者農地集積支援事業奨励金 新規就農者経営安定化支援事業補助金 農業次世代人材投資事業補助金					サンセット	2020(R2)年度		~	2022(R4)年度		
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		就農に関心のある市民									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		就農に関心はあるが、農業の知識や経験がなく、また、就農後の所得が安定しないなど不安要素が多い									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	新たな農の担い手となる市民育成をサポートすることで、遊休農地の解消や都市農業のさらなる振興につながっている。											
事業概要	新たな担い手の掘り起こしを行い、就農につながるまでのフォローを行うとともに、認定新規就農者に対する補助金の交付や就農初期における技術指導のサポートや農地確保の支援等を行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	遊休農地などの解消につながり、都市農業のさらなる振興が図られる。				新たな農の担い手が就農可能な状態となる				農業に関心のある新たな担い手を支援する			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	遊休農地面積				準農家登録申請者数(延べ)				準農家登録希望の相談者数			
	単位				単位				単位			
	a				人				人			
	指標種類				指標種類				指標種類			
	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
目標 (見込み)	55	50	45	40	2	3	4	5	2	2	2	2
実績	12	18			2	4			2	4		
達成度	164%				133%				200%			
分析	想定より多くの遊休農地面積の解消ができた。				概ね想定通りであった。				想定を上回る結果となった。			
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	遊休農地などの解消につながり、都市農業のさらなる振興が図られる。				新規就農者農地集積支援事業奨励金を交付することで農地の集積が図られる。				新規就農者農地集積支援事業奨励金の交付申請を受け付ける。			
指標設定②	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	遊休農地面積				新規就農者農地集積支援事業奨励金の交付決定件数				新規就農者農地集積支援事業奨励金の交付申請受付件数			
	単位				単位				単位			
	a				件				件			
	指標種類				指標種類				指標種類			
	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
目標 (見込み)	55	50	45	40	4	1	1	1	4	1	1	1
実績	12	18			1	2			2	2		
達成度	164%				200%				200%			
分析	想定より多くの遊休農地面積の解消ができた。				概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。			

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		遊休農地などの解消につながり、都市農業のさらなる振興が図られる。				新規就農者経営安定化支援事業補助金を交付することで、新規就農者の経営基盤が安定し、定着が図られる。				新規就農者経営安定化支援事業補助金の交付申請を受け付ける。			
指標設定③	指標説明	遊休農地面積				新規就農者経営安定化支援事業補助金の交付決定件数				新規就農者経営安定化支援事業補助金の交付申請受付件数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)	55	50	45	40	4	1	1	1	4	1	1	1
	実績	12	18			4	3			4	3		
	達成度	164%				300%				300%			
	分析	想定より多くの遊休農地面積の解消ができた。				想定より多くの補助金を交付した。				想定より多くの申請があった。			
ロジックモデル④		遊休農地などの解消につながり、都市農業のさらなる振興が図られる。				農業次世代人材投資事業補助金を交付することで、次世代を担う就農者の経営基盤が安定し、定着が図られる。				農業次世代人材投資事業補助金の交付申請を受け付ける。			
指標設定④	指標説明	遊休農地面積				農業次世代人材投資事業補助金の交付決定件数				農業次世代人材投資事業補助金の交付申請受付件数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)	55	50	45	40	4	1	1	1	4	1	1	1
	実績	12	18			4	3			4	3		
	達成度	164%				300%				300%			
	分析	想定より多くの遊休農地面積の解消ができた。				想定より多くの補助金を交付した。				想定より多くの申請があった。			

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.19
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,207	5,423	1,493		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	3,207	5,423	1,493		
	物件費計	14,812	9,669	9,200	10,440	88%
	歳出計	18,019	15,092	10,693		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	8,238	5,728	4,500	4,500	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	8,238	5,728	4,500	4,500	
	一般財源	9,781	3,941	4,700	5,940	

5. 総括的分析

総括的分析 令和3年度については、準農家候補者4名の申請があり、認定新規就農者については、新たに1名を認定した。現在、市内では準農家候補者登録に必要な研修規定を満たした施設が2箇所あり、新たな担い手の確保に寄与している。認定新規就農者についても、市独自の支援制度を活用し、微増ながら概ね想定通りに推移している。

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	新規就農者の支援内容については、既就農者との均衡を図るよう、事業内容を検討する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	多面的機能支払交付金事業														
測定年度	2021(R3)年度				部	観光にぎわい部				課	農業振興課				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4							
総合計画体系	基本目標		4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち												
	施策目標		22.農を守り、生かすまち												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	市民サービス				特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	2013(H25)年度				年度	~				年度まで					
根拠法令等	多面的機能支払交付金交付要綱														
関係補助金名称	多面的機能支払交付金事業補助金								サンセット	2020(R2)年度		~		2022(R4)年度	
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		穂谷地区の農業団体(穂谷地区農空間保全協議会)												
	サブターゲット														
	ターゲットが抱える課題		農地・農業用水等を適正に管理するためには経済的負担が大きい。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	集落機能の維持向上や地域主体の保全管理の取り組みを支援することで、農地・農業用水等の資源の適正な保全管理が行われ、農地の多面的機能の保全につながっている。														
事業概要	国の事業である「多面的機能支払交付金」を活用し、集落機能の維持向上や地域主体の保全管理の取り組み強化につながる農地・農業用水等の資源の保全管理活動を支援する。														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	農空間が持つ多面的機能が持続的に発揮される。				多面的機能支払交付金事業補助金を活用して農地・農業用水等の資源の保全管理や環境保全を図る。				多面的機能支払交付金事業補助金の申請に対する交付を決定する。						
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)						
	支援した地域の遊休農地の割合 【算出式:支援した地域の遊休農地面積/全体農地面積×100】				交付金を活用して保全した農地面積				多面的機能支払交付金の交付件数						
	単位 %				単位 a				単位 件						
	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標						
	指標種類		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
	指標数値		0	0	0	0	2,654	2,654	2,654	2,654	1	1	1	1	
実績		0	0			2,654	2,654			1	1				
達成度				100%				100%							
分析				想定通りであった。				想定通りであった。							

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.14
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	2,405	1,436	1,100		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	2,405	1,436	1,100		
	物件費計	766	766	1,680	1,680	100%
歳出計		3,171	2,202	2,780		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	574	575	1,260	1,258	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	574	575	1,260	1,258	
一般財源		2,597	191	420	422	

5. 総括的分析

総括的分析 指標の達成度については想定通りであり、集落機能の維持向上や地域主体の保全管理の取り組みを支援することで、農地・農業用水等の資源の適正な保全管理が行われた。また、これまでの活動実績が認められたため、令和3年度からは、農業者では対応困難な農業用施設の補修費用が上乘せられて交付されることとなり、農地のさらなる多面的機能の保全につながっている。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、引き続き事業に取り組む。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	農業振興事業													
測定年度	2021 (R3) 年度				部	観光にぎわい部				課	農業振興課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標				4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち									
	施策目標				22.農を守り、生かすまち									
	実行計画名				22-1.新規農業者の育成									
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事业				区分	一般事務事業				
事業期間	1994 (H6) 年度				年度	~			年度まで					
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、決裁													
関係補助金名称	農業振興事業補助金							サンセット	2020 (R2) 年度		~	2022 (R4) 年度		
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		意欲的で府・市が認定する農業者(地域の中心となる農業者)											
	サブターゲット		直販会等に来場する市民											
	ターゲットが抱える課題		高齢化が進み後継者が不足する中、農地を適正に管理し続けることは困難。また、天候の影響や販路の担保性が低い等により、経営に対する不安要素も多い。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	意欲的な農業者を支援することで、農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につながっている。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農政推進対策事業(農業経営基盤強化促進法に基づく事務等) ・利用権設定や認定農業者等に係る事務 ・生産緑地について、買取・追加の協議等 ・エコ農産物の普及啓発や水稲種子消毒の普及 ・直販事業や農業施設設置に対する支援 ・直販会や品評会等の開催 ・特産物の創出や販路拡大に向けた取り組み 等 													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	意欲的な農業者を支援することで、農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につながっている。				直販事業が開催される				直販事業を実施する団体を支援する				
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	農業振興事業の売上額				実施された直販事業の開催回数				支援した直販事業の実施団体数				
	単位 千円				単位 回				単位 団体				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	9,400	9,500	9,600	9,700	745	750	755	760	9	9	9	9
達成度	84%				79%				89%				
分析	令和3年度からすももサイダーの販売が始まった。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数が減ったため、目標を下回った。				農業者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数が減っている。				令和2年度に引き続き、目標を下回った。				
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	意欲的な農業者を支援することで、農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につながっている。				農業者のエコ農産物に関する知識や技術が高まる。				エコ農産物の営農技術や流通量の拡大について指導する。				
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
	農業振興事業の売上額				エコ農産物に関する講習会の受講者数				エコ農産物に関する講習会の開催回数				
	単位 千円				単位 人				単位 回				
	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標種類	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	指標数値	9,400	9,500	9,600	9,700	500	500	500	500	13	13	13	13
達成度	84%				72%				31%				
分析	令和3年度からすももサイダーの販売が始まった。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数が減ったため、目標を下回った。				講習会の開催が目標値よりも少なかったため、受講者数も目標を下回った。				例年どおり、年2回の2日間に分けて開催したが、目標を下回った。				

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル③		意欲的な農業者を支援することで、農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につながっている。				市民が来場する。				「フレッシュ野菜プチマルシェ」を開催する。			
指標設定③	指標説明	農業振興事業の売上額				開催回数				開催館数			
		単位		千円		単位		回		単位		館	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込)	9,400	9,500	9,600	9,700	8	8	8	8	4	4	4	4
	実績	6,262	8,007			0	0			0	0		
	達成度	84%				0%				0%			
分析	令和3年度からすももサイダーの販売が始まった。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施回数が減ったため、目標を下回った。				新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き、開催しなかった。				新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き続き、開催しなかった。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,017	2,393	7,071		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	8,017	2,393	7,071		
	物件費計	19,610	5,469	2,679	7,050	38%
	歳出計	27,627	7,862	9,750		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	10,389	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	10,389	0	0	0	
	一般財源	17,238	5,469	2,679	7,050	

5. 総括的分析

総括的分析 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響や団体の高齢化などにより活動実績が少なくなった。しかしながら、再開した農業ふれあい体験事業のイベントが盛況であることから、この間休止していた農業振興事業のイベントにも市民のニーズがあると考えられるため、今後の状況を踏まえつつ再開することが求められる。また、農地の適正な管理を行うため、地場産野菜の普及、収益化等を図るといった農業の6次産業化を推進させ、農業に対する魅力を高める必要がある。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	休止していたイベントを再開する場合、広報などの支援をこれまで以上に充実させること、また、玉ねぎやすも等枚方の特産品に付加価値を加えた商品の創出や販路拡大等を行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	農業ふれあい体験事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	観光にぎわい部				課	農業振興課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち										
	施策目標			22.農を守り、生かすまち										
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス			特性	選択的事业			区分	一般事務事業				
事業期間	1994(H6)年度				年度	~			年度まで				
根拠法令等	枚方市ふれあいツアー推進協議会規約												
関係補助金名称								サンセット					
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット			日常的に農業と触れ合う機会がない市民									
	サブターゲット			市内小学校の児童									
	ターゲットが抱える課題			農業にふれあう機会が少ない									
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	農作物の収穫体験等を通じて市民の農業への理解や関心が高まるとともに、地産地消の推進につながっている。												
事業概要	農家が栽培した農産物の収穫体験イベントの実施や、小学生を対象とした食農体験学習(農作物の植え付け、収穫、試食など)を実施する。												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	農業にふれあう機会が増え、市民の農業への理解や関心が高まるとともに、地産地消が推進される。				市民が農業ふれあいツアーに参加する。				農業ふれあいツアーの内容を充実させる。							
指標設定	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	指標説明				ふれあいツアーに初参加する人の割合【算出式: 初参加者数/参加者数×100】				ふれあいツアーの参加者数				収穫体験可能な作物種類の数			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)				30 30 30 30				1,200 1,250 1,300 1,350				8 9 10 11			
	実績				0 54				0 657				0 6			
	達成度				180%				53%				67%			
分析				想定より多くの初参加があった。				新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止や実施内容を縮小したことにより、目標を下回った。				新規の協力農家を確保できず、目標を下回った。				
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	農業にふれあう機会が増え、市民の農業への理解や関心が高まるとともに、地産地消が推進される。				小学生が食農体験学習に参加することで、農への関心が高まる。				食農体験学習に対する支援を行う。							
指標設定②	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)							
	指標説明				ふれあいツアーに初参加する人の割合【算出式: 初参加者数/参加者数×100】				食農体験学習を実施した小学校数				食農体験学習の協力農家数			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)				30 30 30 30				13 14 15 16				11 12 13 14			
	実績				0 54				0 5				0 5			
	達成度				180%				36%				42%			
分析				想定より多くの初参加があった。				新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年度は事業を中止したが、令和3年度は小学校5校で事業を再開した。				新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年度は事業を中止したが、令和3年度は5小学校で事業が再開され、各校につき1農家の協力を得た。				

3. 人員体制 (人)	
	R3
正職員(再任用)	0.29
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,612	4,705	2,279		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	5,612	4,705	2,279		
	物件費計	2,750	1,800	1,273	3,225	39%
	歳出計	8,362	6,505	3,552		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	475	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	475	0	0	0	
	一般財源	7,887	1,800	1,273	3,225	

5. 総括的分析

総括的分析 ふれあいツアーへ初めて参加する市民の割合が高かったこと、また参加者のアンケート結果では、食農の体験をした小学生の地産地消への意識が高まっていること等から、市民の農業への関心、理解が高まっており、地産地消の推進につながっているものと認識している。しかしながら、農業者の高齢化、後継者・担い手不足、都市化に伴う農地の減少等により、各地区とも事業継続が困難になりつつある。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	本事業は農業者の協力が不可欠であることから、引き続き農業者への事業協力を求め、実施していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称															
里山保全事業															
測定年度		2021(R3)年度				部		観光にぎわい部			課	農業振興課			
市長公約との関係		所信表明		市政運営方針		R2		R3		R4					
総合計画体系		基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち											
		施策目標		23.豊かな自然環境を大切にするまち											
		実行計画名		23-1.里山の保全											
1. 事務事業の概要															
種類		市民サービス				特性		選択的事业			区分		一般事務事業		
事業期間		2001(H13)年度				年度		~				年度まで			
根拠法令等		枚方市里山保全活動補助金交付要綱													
関係補助金名称		里山保全活動補助金						サンセット		2020(R2)年度		-		2022(R4)年度	
関係附属機関名称															
事業対象		メインターゲット		里山を保全する市民・市民団体等											
		サブターゲット		里山やみどりの効果で恩恵を受ける市民											
		ターゲットが抱える課題		里山保全する市民、団体等の固定化及び高齢化											
		ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)		多様な主体が連携して、東部地域の里山の将来ビジョンを共有し、保全活動や活用に取り組むことで、市民全体が里山のみどりの効果を楽しんでいる													
事業概要		①里山楽校(森林ボランティア育成事業)の開催 ②里山保全団体の支援及び意見交換会の開催 ③森づくり委員会(地権者、市民、市民団体、行政棟で構成している組織であり、津田地区・穂谷地区において設置)の開催 ④大阪府森林整備関係事業の調整(大阪府自然公園施設等の業務委託など) ⑤イベント等による里山保全の普及啓発活動の実施 ⑥枚方市東部地域里山保全基金の活用													
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
		里山保全に取り組むことで、里山のみどりの効果を楽しみ、心身ともに健康になる市民が増える。				講座等を通じて、里山保全に精通した方が里山保全に関与する。				里山保全に関する講座を実施する。					
指標設定		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
		東部地域の里山に触れ合う機会があることで、心身ともに健康になり安らぎを感じている市民の割合 【算出式:東部地域の里山に触れ合う機会があることで、心身ともに健康になり安らぎを感じていると答えた回答数/市民向けアンケートの回答者数】				里山保全団体への新規加入者数				里山保全に関する講座等の開催数					
		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
		指標種類		単位		%		単位		人		単位		回	
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
目標(見込み)		30	31	32	33	2	2	2	2	16	8	8	8		
実績		49	46			2	4			16	6				
達成度		148%				200%				25%					
分析		想定を上回る結果となった。				講座での実習終了後に会員と交流する時間を作ったことで加入につながった。				コロナ禍で単発的な講座はできず、目標を下回った。					
ロジックモデル②		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
		里山保全に取り組むことで、里山のみどりの効果を楽しみ、心身ともに健康になる市民が増える。				市民が里山保全に関して触れる機会が増える。				里山に関する情報発信や、里山ボランティア団体の活動を主とした、里山保全の普及啓発活動を実施。					
指標設定②		アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)					
		東部地域の里山に触れ合う機会があることで、心身ともに健康になり安らぎを感じている市民の割合 【算出式:東部地域の里山に触れ合う機会があることで、心身ともに健康になり安らぎを感じていると答えた回答数/市民向けアンケートの回答者数】				里山保全に関して新たに知識を得た市民の数				里山保全に関する普及啓発活動の実施数					
		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
		指標種類		単位		%		単位		人		単位		回	
指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
目標(見込み)		30	31	32	33	165	200	210	220	2	4	4	4		
実績		49	46			149	0			2	0				
達成度		148%				0%				0%					
分析		想定を上回る結果となった。				コロナ禍等により、普及啓発の場となっていたイベント等が中止、廃止になったため。				コロナ禍等により、普及啓発の場となっていたイベントが中止、廃止になったため。					

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.29
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	13,629	13,558	9,604		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	237	0	0		
		特別職非常勤	—	0	0		
		附属機関委員	—	0	0		
		人件費計	13,866	13,558	9,604		
	物件費計	4,329	4,805	4,486	7,950	56%	
歳出計		18,195	18,363	14,090			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	55	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	3,816	4,685	3,741	6,625		
	歳入計	3,871	4,685	3,741	6,625		
一般財源		14,324	120	745	1,325		

5. 総括的分析

総括的分析 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発の場となっていたイベント等が中止となり、里山の存在、保全の必要性を市民に知ってもらう機会が少なくなった。今後は、感染症の流行状況を踏まえつつ、感染拡大対策を行った上で、各イベントを再開するとともに、里山の現状や里山保全活動団体の紹介、団体の活動状況などをホームページに掲載するなど、里山の魅力や癒しを感じることができる情報を広く発信していく必要がある。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	ボランティア育成事業を通して、里山保全の取り組みへの参加者の増加を図り、里山の魅力・癒しを感じてもらえるイベント等を開催していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	森林環境保全事業													
測定年度	2021(R3)年度				部	観光にぎわい部				課	農業振興課			
市長公約との関係	所信表明			市政運営方針	R2	R3			R4					
総合計画体系	基本目標				5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標				23.豊かな自然環境を大切にするまち									
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス				特性	選択的事业				区分	一般事務事業			
事業期間	R2年度(2020年度)				年度	~			年度まで					
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林法、森林経営管理法													
関係補助金名称												サンセット		
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット	森林の所有者												
	サブターゲット	森林が有する多様な効果を楽しむ市民												
	ターゲットが抱える課題	高齢化が進み、後継者が不足する中、近年の台風災害等による倒木被害や竹林面積の拡大等に対応し、適切に森林を管理し続けることが困難。												
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	森林環境保全事業を実施することで、森林整備が進み適切な管理につながるとともに、森林が有する効果を市民全体が享受できる。													
事業概要	多様な機能を有する森林を効果的に保全するため森林環境税が創設され、地方自治体に収入額全額が森林環境譲与税として譲与されることとなった。税の徴収は令和6年1月1日から開始となるが、森林現場の課題に早期に対応する観点から、森林環境譲与税は前倒しで令和元年度より譲与されている。森林環境譲与税の用途は、森林整備や木材利用の普及・促進であり、本市においては「枚方市森林環境基金」を設置し、法令に基づく森林環境保全事業の執行と財源の管理を行う。													

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)	森林環境譲与税を効果的に活用することで、適切な森林環境の保全につながっている。				アウトプット(活動結果)	洗い出した候補事業のうち優先順位の高い森林環境保全事業を実施する。				インプット(活動)	効果的な森林環境保全事業候補を照会により洗い出す。			
	指標説明	森林環境譲与税を活用して実施した森林整備延面積				森林環境譲与税を活用した事業実施件数				森林環境譲与税の活用可能な候補事業件数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)	100	4	15	27	3	3	3	3	5	5	5	5		
	実績	3	4.20			1	3			1	3				
	達成度	105%				100%				60%					
分析	概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。				令和2年度からは増加したものの、目標を下回った。						

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.44
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	4,307	3,457		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	4,307	3,457		
	物件費計	—	33,645	51,092	52,357	98%
	歳出計	—	37,952	54,549		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	33,645	51,092	52,357	
	歳入計	—	33,645	51,092	52,357	
	一般財源	—	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	森林環境譲与税については、対象範囲が多岐にわたるため、効果的な活用に向けて各部署へさらなる周知が必要である。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	森林環境譲与税の効果的な活用に向けて、引き続き検討を進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	農業被害対策事業										
測定年度	2021(R3)年度			部	観光にぎわい部			課	農業振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち								
	施策目標		24.まちなかのみどりを育てるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業	
事業期間	2017(H29)年度		年度	~	年度まで		年度まで
根拠法令等	枚方市農業被害防止対策連絡協議会規約						
関係補助金名称						サンセット	-
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	有害鳥獣(イノシシ)により、農業被害を受けている農業者					
	サブターゲット						
	ターゲットが抱える課題	個人で講じられる対策には限界がある。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	有害鳥獣(イノシシ)の捕獲処分により、農業被害がなくなり、安全な耕作につながっている。						
事業概要	有害鳥獣(イノシシ)の捕獲処分を行う。 ・枚方市イノシシ被害防止対策補助事業の実施(新規) 電気柵・金網等の設置にかかる費用の一部を支援することで、イノシシの侵入を防ぐ防護柵の設置を促進する。 (内容の概略)mあたり単価×延長又は購入金額の1/2のいずれか安価な額を支援						

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						農業被害がなくなる。				有害鳥獣(イノシシ)の捕獲処分を行う			
	指標説明					有害鳥獣(イノシシ)による農業被害額				有害鳥獣(イノシシ)の捕獲頭数			
指標設定	指標種類	単位				単位 千円				単位 頭			
	指標種類					減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					150	100	50	0	40	40	40	40
	実績					364	388			29	25		
達成度					0%				63%				
分析					イノシシ被害防止対策補助事業を令和3年度から開始したが、前年度から被害額は増加している。				罠等の設置を行い、捕獲件数の増加を図っているが、令和3年度の捕獲実績は目標を下回った。				

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	0.18
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	401	1,196	1,069		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	401	1,196	1,069		
	物件費計	350	350	1,144	1,850	62%
	歳出計	751	1,546	2,213		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計	0	0	0	0
	一般財源	751	350	1,144	1,850	

5. 総括的分析

総括的分析 令和3年度はイノシシの捕獲件数が目標値を下回り、被害額が増加した。令和3年度から開始した、電気柵等の設置費用の補助を行う「イノシシ被害防止対策補助事業」を継続して実施することで、今後、農業者が電気柵や金網を新たに設置することにつながり、イノシシによる被害額の減少を見込んでいる。

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	「イノシシ被害防止対策補助事業」による電気柵や金網の設置を促進し、イノシシによる被害額を注視していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	農業振興課運営事務										
測定年度	2021(R3)年度			部	観光にぎわい部			課	農業振興課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										
1. 事務事業の概要											
種類	内部管理			特性	庶務的事務			区分	庶務的内部管理事務		
事業期間	不明			年度	~				年度まで		
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称								サンセット			-
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット		課職員								
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題		課の運営を円滑に図る必要がある。								
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各種庶務事務等を正確かつ迅速に執行することで、農業振興課所管事務を適正かつ円滑で効率的に執行する。										
事業概要	課の運営事務(照会回答業務含む)										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)					インプット (活動)				
指標設定	指標説明														
	指標種類	単位					単位					単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標(見込み)													
	実績														
	達成度														
	分析														

3. 人員体制 (人)

	R3
正職員(再任用)	1.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「止職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費 会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。
 (千円)

4. 決算額

		R1決算額	R2決算額	R3決算額	(参考)R3予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,009	14,196	7,972		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	4,009	14,196	7,972		
	物件費計	5,523	4,919	5,111	6,086	95%
	歳出計	9,532	19,115	13,083		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	46	71	37	49	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	13	0	0	0	
	歳入計	59	71	37	49	
	一般財源	9,473	4,848	5,074	6,037	

5. 総括的分析

総括的分析	農業振興課の運営事務については、滞りなく取り組むことができた。
-------	---------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、事務の効率化を図りながら、所管事務を執行する。